

裁判所一般会計 令和元年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
裁判所の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

裁判所の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
個人間等の法的な紛争を解決したり、罪を犯した疑いがある人が有罪か無罪かを判断したりすること等により、国民の権利を守り、国民生活の平穏と安全を保つこと。

【定員】
最高裁判所 1,014 人
下級裁判所 24,702 人
(高等、地方、家庭及び簡易裁判所)

【歳入歳出決算の概要】
(単位:百万円)
(歳入) 65,950 (歳出) 316,968
「収納済歳入額」 「支出済歳出額」
雑収入等 65,950 (組織)裁判所 316,968

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 53,349 億円、本年度公債発行額 2,264 億円、本年度利払費 381 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減		前年度	元年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	58	52	△5	保管金等	58	52	△5
未収金	1	1	0	賞与引当金	17	17	0
貸付金	26	26	△0	退職給付引当金	292	278	△13
有形固定資産	634	657	23	その他の負債	1	0	△0
国有財産(公共用財産を除く)	632	655	23				
物品	1	1	△0				
無形固定資産	2	2	0				
				負債合計	369	350	△19
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	352	389	37
資産合計	722	740	17	負債及び資産・負債差額合計	722	740	17

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
人件費	220	220	0
賞与引当金繰入額	17	17	0
退職給付引当金繰入額	20	19	△0
裁判費	4	3	△0
庁費等	22	24	1
減価償却費	16	15	△0
その他の業務費用	14	13	△1
本年度業務費用合計	315	315	△0

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
前年度末資産・負債差額	335	352	17
本年度業務費用合計(A)	△315	△315	0
財源合計(B)	318	315	△2
主管の財源	66	64	△1
配賦財源	252	251	△1
無償所管換等	△4	10	15
資産評価差額	18	25	6
本年度末資産・負債差額	352	389	37
(参考) (A) + (B)	2	0	△2

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	元年度	増減
業務収支	0	0	△0
財源	319	316	△2
業務支出	△318	△316	1
財務収支	△0	△0	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	—	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	—
その他歳入歳出外現金預金	—	—	—
本年度末残高	58	52	△5
本年度末現金・預金残高	58	52	△5

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

・有形固定資産	6,573 億円 (+230 億円)
国有財産	6,557 億円 (+231 億円)
土地	4,480 億円 (+259 億円)
立木竹	10 億円 (+0 億円)
建物	1,577 億円 (△60 億円)
工作物	356 億円 (△26 億円)
建設仮勘定	133 億円 (+58 億円)
物品	16 億円 (△1 億円)
・退職給付引当金	2,787 億円 (△138 億円)
退職手当に係る引当金	2,443 億円 (+5 億円)
整理資源に係る引当金	343 億円 (△143 億円)
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1 億円 (△0 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

現金・預金…保管金	△53 億円
貸付金	△2 億円
有形固定資産…土地	+259 億円
建物	△60 億円
工作物	△26 億円
建設仮勘定	+58 億円
計	+230 億円

(負債)

保管金等	△53 億円
退職給付引当金	△138 億円

2. 業務費用計算書

人件費	+1 億円
退職給付引当金繰入額	△4 億円
庁費等	+15 億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 +7 億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…主管の収納済歳入額	△6 億円
業務支出…業務支出(施設整備支出を除く)	△20 億円